

入札説明書

この入札説明書は、令和3年(2021年)4月14日に公告した制限付一般競争入札(以下「入札」という。)に関する説明書である。

この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

支出負担行為担当者 北海道空知総合振興局長 白石 俊哉

2 入札に付する事項

- (1) 工事番号 第1号
- (2) 工事の名称 暑寒別天売焼尻国定公園地暑寒沢雨竜線歩道改修工事
- (3) 工事の場所 北海道雨竜郡雨竜町 338 番地2
- (4) 工事の期間 契約締結日の翌日から令和3年(2021年)10月31日まで
- (5) 工事の概要 別途閲覧に供する仕様書、図面による。
- (6) 分別解体等の実施の義務付け

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)第9条に基づき分別解体等の実施が義務付けられた工事であるため、契約にあたり再資源化等に要する費用、解体に要する費用、分別解体等の方法、再資源化等をするための施設の名称及び所在地を契約書に記載する必要があることから、特記仕様書に記載された特定建設資材廃棄物、搬出数量等を参考に再資源化に要する費用を含めて見積もった上で、入札を行うこと。

- (7) 週休2日制を促進する森林土木工事の試行対象工事

本工事は、「週休2日制を促進する森林土木工事の試行」対象工事である。

受注者は、週休2日相当の施工を希望する場合は、契約後に発注者と協議を行い、当該試行を実施すること。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者は、単体企業又は経常建設協同企業体であって、単体企業の要件は(1)、経常建設共同企業体の要件は(2)とする。

(1) 単体企業の要件

- ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4の規定に該当しないものであること。
- イ 発注工事に対応する令和2年北海道告示第13号及び令和3年北海道告示第815号に規定する森林土木工事の資格及び建設業法(昭和24年法律第100号)における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。
- ウ 入札参加資格申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
- エ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- オ 北海道における森林土木工事の競争入札参加資格がB等級に格付けされていること。
- カ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
- キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者又は同法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者であること。
- ク 空知総合振興局、石狩振興局、上川総合振興局又は留萌振興局管内に主たる営業所(建設業許可申請書別記様式第一号又は別紙二(2)(建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)様式第一号又は別紙二(2))の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。)を有する者であること。
- ケ 過去15年間(平成18年度以降)に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請けとして施工した実績を有すること。

なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限るものとする。

コ 本工事に対応する建設業法の許可業種に係る建設業法第 26 条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者もしくはこれと同等以上の資格を有し、入札参加資格審査申請書の提出日以前3ヵ月以上の雇用関係にある者を工事に専任で配置できること。ただし、合併又は事業譲渡等があった場合は、この限りでない。

なお、工事1件の請負代金額が、建設業法施行令(昭和 31 年政令第 273 号)第 27 条第1項に定める金額に満たない場合は監理技術者等の専任は要しないものとする。

サ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

シ 本工事に係る設計業務等の受託者でないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

ス 入札に参加しようとする者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと(当該基準に該当する者全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)

なお、シ及びスにおける資本関係及び人的関係とは、次に掲げるものをいう。

また、当該関係がある場合に、入札参加資格申請を取り下げる者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、建設工事競争入札心得第4条第2項に該当しない。

(ア) 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社(会社法(平成 17 年法律第 86 号))第2条第 3号に規定する子会社をいう。以下同じ。)又は子会社の一方が会社更生法第 2 条第 7 項に規定する更生会社又は民事再生法第 2 条第 4 号に規定する再生手続が存続中の会社(以下「更生会社等」という。)である場合を除く。

a 親会社(会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合

b 親会社と同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、a については、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

a 一方の会社の取締役等(会社の代表権を有する取締役(代表取締役)、取締役(社外取締役及び指名委員会等設置会社(会社法第 2 条第 1 項第 12 号に規定する指名委員会等設置会社をいう。)の取締役を除く。)及び指名委員会等設置会社における執行役又は代表執行役をいう。以下同じ。)が、他方の会社の取締役等を兼ねている場合

b 一方の会社の取締役等が、他方の会社の会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人を兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記(ア)又は(イ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

(2) 経常建設協同企業体の要件

ア 共同企業体は、北海道における森林土木工事の競争入札参加資格が B 等級に格付けされており、かつ(1)のウ及びサの要件をすべて満たしていること。

イ 構成員の数は、2社又は3社であること。

ウ 構成員は、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。

エ 構成員は、(1)のアからエまで、カからコまで、シ及びスの要件をすべて満たしていること。また、(1)のケの要件については、構成員の 1 社以上がその要件を満たしていることとし、(1)のコの要件については、工事1件の請負代金額が建設業法施行令第 27 条第 1 項に定める金額の3倍未満であり、他の構成員のいずれかが技術者を専任で配置する場合において、残りの構成員は技術者を兼任で配置できることとする。

オ 各構成員の出資比率は、均等割の 10 分の6以上であること。

カ 構成員の組合せは、北海道における森林土木工事の競争入札参加資格の格付が B 等級に属する者で同一等級若しくは直近等級のとの組合せであること。

キ 本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、単体企業、他の共同企業体の構成員又は協同組合等の構成員として参加するものでないこと。

4 入札参加資格申請

(1) 申請書等

入札参加希望者は、制限付一般競争入札参加資格審査申請書(別記第 1 号様式)に次の書類を添付して提

出しなければならない。

ア 類似工事施工実績調書(別記第2号様式)

イ 類似工事施工実績を証明する書面(工事実績証明書(別記第3号様式)又はこれに代わる書面(契約書、工事受渡書等施工実績を証明できる書類及び工事概要が分かる図書等の写し)並びに共同企業体付属協定書及び経常建設共同企業体付属協定書。

ウ 特定関係調書(別記第5号様式)

特定関係調書については、当該調書提出後、入札書提出時までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合は、適宜持参により提出すること。

エ その他支出負担行為担当官が必要と認めた書類(【入札説明書別記説明】4の(1)のエに記載の書類)。

(2)提出期間等

ア 令和3年(2021年)4月14日(水)から令和3年(2021年)4月23日(金)まで(日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)毎日午前9時から午後5時まで

イ 提出場所

北海道岩見沢市8条西5丁目

北海道空知総合振興局保健環境部環境生活課

電話番号 0126-20-0043

ウ 提出方法

持参又は送付とする。

(3)その他

ア 資料作成に要する経費は、入札参加希望者の負担とする。

イ 提出された資料は、返却しない。

ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。

エ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

5 入札参加資格の審査

この入札は、政令第167条の5の2に規定する制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が3に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を令和3年(2021年)4月28日(水)までに書面により通知する。

6 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1)入札参加資格がないと認められた者(以下「非資格者」という。)は、その理由について、令和3年(2021年)5月10日(月)までに書面により説明を求めることができる。

なお、書面は次の提出先に持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。

提出先:北海道岩見沢市8条西5丁目 北海道空知総合振興局保健環境部環境生活課

(2)理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

7 契約条項を示す場所

北海道岩見沢市8条西5丁目

北海道空知総合振興局保健環境部環境生活課

電話:0126-20-0043

8 入札執行の場所及び日時

(1)入札場所

北海道岩見沢市8条西5丁目 北海道空知総合振興局 5階 会議室

(2)入札日時

令和3年(2021年)5月18日(火) 10時30分

(3)初度の入札書提出時に工事費内訳書(以下「内訳書」という。)を持参し、提出すること。

なお、内訳書の提出がない場合や、内訳書の内容を確認する入札において、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意する

こと。

(4) その他

入札の執行にあたっては、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の制限付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。

9 送付による入札

認めない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実と認める担保を提供すること。ただし、北海道財務規則(昭和45年北海道規則30号。以下「財務規則」という。)第171条の定めるところにより契約保証金の納付を免除された者は、この限りではない。

また、契約を締結する者が共同企業体の場合は、契約保証金は、免除する。ただし、その者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

11 落札者の決定方法

財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。

12 落札者と契約を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができる。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

13 契約書作成の要否

必要とする。

14 予定価格等

- (1) 予定価格 事後公表とする。
- (2) 最低制限価格 設定している。

15 図面、仕様書等(以下「設計図書等」という。)の閲覧等

- (1) 入札参加希望者は、設計図書等を閲覧することができるほか、競争参加資格確認申請に供する場合に限り、閲覧期間中、設計図書等を複写することができる。

ア 閲覧期間

令和3年(2021年)4月14日(水)から令和3年(2021年)5月17日(月)まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)毎日午前9時から午後5時まで

イ 閲覧場所

北海道岩見沢市8条西5丁目 北海道空知総合振興局保健環境部環境生活課

- (2) 設計図書等に関する質問は、書面によるものとし、持参又は送付により提出すること。

ア 受付期間

令和3年(2021年)4月14日(水)から令和3年(2021年)5月13日(木)まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)毎日午前9時から午後5時まで

イ 受付場所

郵便番号 068-8558 北海道岩見沢市8条西5丁目

北海道空知総合振興局保健環境部環境生活課

(3) 質問に対する回答は、書面によるものとし、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間

令和3年(2021年)4月14日(水)から令和3年(2021年)5月14日(金)まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)毎日午前9時から午後5時まで

イ 閲覧場所

北海道岩見沢市8条西5丁目 北海道空知総合振興局保健環境部環境生活課

16 支払条件

(1) 前金払

契約金額の4割に相当する額以内とする。

(2) 中間前金払

契約金額の2割に相当する額以内とする。

なお、本事項及び(3)の事項については、契約締結時にいずれかを選択の上、契約書を作成するものとし、契約締結後の変更は認めない。

(3) 部分払

1回とする。ただし、軽微な設計変更に伴い生じた新工種に係る出来形部分等に対応する請負代金相当額は、当該設計変更に伴う請負代金額の変更が確定するまでの間は部分払額の算出基礎に算出しない。

17 再苦情申立て

(1) 非資格者に対する理由の説明に不服がある者は、回答を受け取った日から7日(日曜日、土曜日及び休日を除く)以内に書面により再苦情の申立てを行うことができる。

なお、書面は持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。

(2) 再苦情申立てに関する審議は、北海道入札監視委員会が行う。

(3) 書面の提出先及び再苦情の申立てに関する手続等の問い合わせ先は、次の場所とする。

北海道岩見沢市8条西5丁目 北海道空知総合振興局保健環境部環境生活課

18 その他

(1) 初度の入札において、入札者が1人であっても、入札は執行するものとする。

(2) 入札の執行回数は原則として2回までとする。

(3) 開札の時(落札者の決定前まで)において、3に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 入札手続きの取消し

落札者の決定において、支出負担行為担当者が入札の公正性が確保できないと認めるときは、入札手続き全体を取り消すことがある。

(5) 入札記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 消費税等課税事業者等の申出

落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税及び地方消費税の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税免税事業者申出書を提出すること。

(7) 内訳書

ア この入札は、初度の入札執行時に内訳書の提出を求める案件です。

イ 内訳書については、見積用参考資料により示す内訳書様式の項目に対応する金額を記載してください。

ウ 内訳書を提出する場合には、封書の上、自己も氏名を表記し、内訳書に記名押印し入札書と同時に、指示する場所に提出してください。

エ 内訳書の提出がない場合又は、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となります。

オ 一度提出した内訳書は、入札書と同様、書換え、引替え又は撤回が認められないので、留意してください。

(8) この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(9) この入札は、公開する。

(10) 債権譲渡の取扱い

契約の相手方が中小企業信用保険法(昭和 25 年法律第 264 号)第 3 条の 4 の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合又は「公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度について」(平成 11 年 1 月 28 日付け建設省経振発第 8 号)による下請けセーフティネット債務保証事業若しくは「地域建設業経営強化融資制度について」(平成 20 年 10 月 17 日付け国土交通省国総建第 197 号、国総建整第 154 号)による地域建設業経営強化融資制度を利用する場合並びに金融機関等による売掛債権の買収を受けようとする場合において、この契約に係る支払い請求権について、契約者が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めるときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので留意すること。なお、承諾依頼にあたっては、道が指定する様式により依頼すること。

(11) この公告のほか、入札に参加する者は、別紙の建設工事競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。

(12) 公告及び入札説明書の内容に関し不明な点は、北海道空知総合振興局保健環境部環境生活課(電話番号 0126-20-0043)へ照会すること。

【入札説明書別記説明】

「3 入札に参加する者に必要な資格」の説明

3の(1)のイ

本工事に対応する建設業の種類は、当該許可をもって入札参加資格を得た土木工事業です。

3の(1)のケ

本工事と同種で、かつ、概ね同規模と認められる工事は、次の要件を満たす工事です。

国(独立行政法人、国立大学法人等(国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第5項に規定する国立大学法人等をいう。))及び特別法の規定により設立された事業団を含む。以下同じ。)及び地方公共団体(地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。))及び地方住宅供給公社を含む。以下同じ。)が発注した、請負金額12,500千円以上の森林土木工事です。

なお、類似工事施工実績調書(別記第2号様式)には、工事実績証明書(別記第3号様式)又は、契約書の写し、工事受渡書等施工実績を証明出来る書類の写し、工事概要が分かる図書等の写しを添付してください。

3の(1)のコ

- a 国家資格を有する主任技術者とは、1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士(種別を「土木」に限る。)、1級建設機械施工技士又は技術士(建設部門、林業部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。))の資格を有する者です。また、これと同等以上の資格を有する者とは、建設業法第7条第2号の規定に該当する者です。

ただし、共同企業体の場合、代表者以外の構成員については、2級土木施工管理技士(種別を「土木」に限る。)又は2級建設機械施工技士を主任技術者とすることができます。

- b 監理技術者は、aの要件を満たし、建設業法第15条第2号ハの規定に該当するものであり、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者です。

3の(1)のシ

本工事に係る設計業務等の受託者は、株式会社ズコーシャ(札幌市)です。

4の(1)のエ

その他支出負担行為担当者が必要と認めた書類は、次のとおりです。

- ① 建設業許可通知書
- ② 建設業許可申請書別表又は建設業許可申請書及び同申請書様式第一号、別紙二(2)
- ③ 資格決定通知書
- ④ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書
- ⑤ 返信用簡易書留封筒(切手貼付)